

原子力防災資機材現況届出書

原管発官R1第117号

2019年10月4日

原子力規制委員会 殿

届出者

住所 東京都千代田区内幸町1丁目1番3号

氏名 東京電力ホールディングス株式会社

代表執行役社長 小早川 智明

(法人にあってはその名称及び代表者の氏名)

原子力防災資機材の現況について、原子力災害対策特別措置法第11条第3項の規定に基づき届け出ます。

原子力事業所の名称及び場所	福島第二原子力発電所 福島県双葉郡楢葉町大字波倉字小浜作12		
放射線障害防護用器具	汚染防護服	200組	
	呼吸用ボンベ付一体型防護マスク	10個	
	フィルター付防護マスク	200個	
非常用通信機器	緊急時電話回線	2回線	
	ファクシミリ	1台	
	携帯電話等	101台	
計測器等	排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器	排気筒モニタ 放水口モニタ	5台 4台
	ガンマ線測定用サーベイメータ		21台
	中性子線測定用サーベイメータ		2台
	空間放射線積算線量計		100個 (リダ <sup>α</sup> -1台)
	表面汚染密度測定用サーベイメータ		10台
	可搬式ダスト測定関連機器	サンプラ	8台
		測定器	1台
	可搬式の放射性ヨウ素測定関連機器	サンプラ	2台
		測定器	1台
	個人用外部被ばく線量測定器		200台
	その他	エリアモニタリング設備	16台
モニタリングカー		1台	
その他資機材	ヨウ素剤	30,000錠	
	担架	1台	
	除染用具	3式	
	被ばく者の輸送のために使用可能な車両	1台	
	屋外消火栓設備又は動力消防ポンプ設備	1式	

備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。

2 「排気筒モニタリング設備その他の固定式測定器」の後の空欄には、設備の種類を記載すること。